

## 長寿企業 ～「バブル循環」を乗り切る力～

### 企業の寿命は30年？

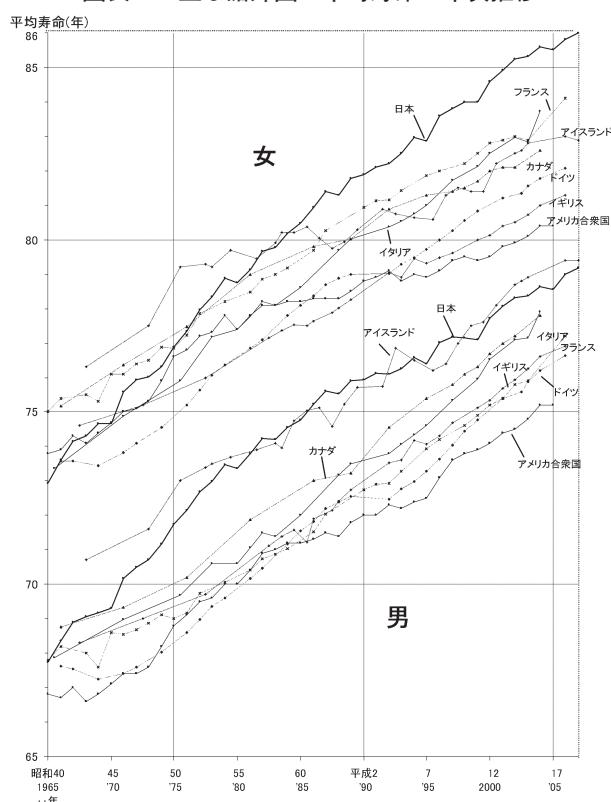
厚生労働省が7月31日に公表した「日本人の平均余命～平成19年簡易生命表」によれば、日本人の平均余命は男性が79.19歳、女性が85.99歳<sup>1</sup>で、いずれも過去最長になった。前年に比べると、女性は0.18歳、男性は0.19歳長くなっている。女性は23年連続で長寿世界一であるという<sup>2</sup>。がん、心疾患、脳血管疾患の3大疾患の治療が進歩していることが、寿命の順調な伸びにつながったというのが厚生労働省の分析である<sup>3</sup>。

また、「日本人の平均余命」の添付図（図表1参照）によれば、1965年には主要諸外国の中で最下位付近にあった女性の平均寿命は1970年代を通じて着実に伸長し、1980年代半ばには他の国々の平均寿命を抜き去り、長寿世界一の地位を独走している。同様に、男性も1965年には主要諸外国の中ほどの位置にあったが、1980年代初めからアイスランドと世界一を争う位置にある。日本の平均寿命の伸びが諸外国を上回った背景には、国民皆保険制度の充実、母子保健の推進などの地域保健活動や国・地域を挙げての医療・保健活動があったものとみることができる。最近の自殺者の増加や勤務医の不足など、気になる動きはあるものの、国民の平均寿命の更なる伸長を望みたいところである。

一方、継続することが前提とされている企業はどの程度「長寿」なのであろうか。（株）帝国データバンクによれば、同社の企業データベース「COSMOS2」に収録されている118.8万社（2008年4月末現在、

除く公益法人等）のうち1912年（明治末年）までに創業した企業は24,234社あるという。主要企業の約2%が、人間で言えば100歳を迎える「長寿企業」ということになる<sup>4</sup>。ひところ、「企業の寿命は30年」という話が話題となつたが、多くの企業が戦乱や景気変動の荒波を乗り切って、明治、大正、昭和を生き抜き、平成の現在も活躍を続けているのは喜ばしいことである。

図表1 主な諸外国の平均寿命の年次推移



（出典）厚生労働省〔2008〕「日本人の平均余命～平成19年簡易生命表」

<sup>1</sup> 平成20年7月31日厚生労働省公表「日本人の平均余命～平成19年簡易生命表」

<sup>2</sup> 平成20年8月1日読売新聞記事

<sup>3</sup> 平成20年8月1日毎日新聞記事

<sup>4</sup> （株）帝国データバンク〔2008〕、p1

## 企業長寿の秘訣は何か

経営学者の坂本光司氏は、長期にわたり好業績を継続している企業を数多く訪問調査した経験から、従業員や外注・下請先の満足度をまず重視することが継続する企業＝「いい会社」の出発点だと指摘している。筆者は、顧客の支持があつてはじめて企業は存続できると思っているが、「所属する組織に対する満足度が高く、帰属意識の高い社員でなければ、お客様が満足するようなサービスを提供することなどとうていできません」「自分が所属する会社に不平と不満・不信を抱いている社員が、どうしてお客様に身体から湧き出るような感動的な接客サービスができるでしょうか？お客様が感動するような製品を創れるでしょうか？」<sup>5</sup>という指摘には耳を傾げざるを得ない。顧客満足度を得るために、まず従業員満足度を高めようということである。

坂本氏の意見では、企業には、①社員、②外注先・下請企業、③顧客、④地域社会、⑤出資者に対する使命と責任があり、この順番で、①から④の満足度を高めれば、⑤の出資者の満足度は必然的に高まるものであり、「株主に対する使命と責任というものは、目的というより、結果として実現するもの」<sup>6</sup>のことである。もちろん、儲けるために産地偽装をするような企業は論外であるが、目先の利益を重視するあまり、物事を判断する順番を間違える企業は、従業員のモチベーションが低下して、「いい会社」にはなり得ないといふ。

また、(株)帝国データバンクが今年3月に、上記の老舗企業24,234社から4,000社を抽出して行ったア

ンケート調査によれば、老舗として重要視すべきことを漢字一文字で表すと、第1位は「信」、第2位は「誠」であり、また、自社の「社風」と同じく漢字一文字で表すと第1位は「和」、第2位は「信」であるという<sup>7</sup>。「信」は信頼、信用などを意味すると同時に、信念の「信」であろう。また、社風の「和」は、従業員の帰属意識や満足度が高くなれば生まれない言葉であろう。実直に、信じる道を進むことが長寿企業につながることを表しているように感じられる。

## 繰り返すバブル循環

「サブプライム危機に端を発した住宅バブルの崩壊は、米英のアングロサクソン諸国に戦後最大の不況をもたらそうとして」<sup>8</sup>おり、日本の景気も後退局面に入ったようである。金子勝〔2008〕によれば、金融の自由化によって資本の移動が自由な世界になったことから、景気対策としては金融政策が有効になり、景気が悪くなるたびに国際的に協調して金融緩和を行ったため、短期的には景気は良くなるものの、中長期的には資産価格の上昇によるバブルを頻繁に産み落としていく「バブルとバブル崩壊を繰り返す時代」を迎えることになったといふ<sup>9</sup>。

1990年代の「バブル崩壊」によって破綻した企業は数多い。アメリカの住宅バブル崩壊の影響が今後どこまで拡大するかは不明であるが、このような「バブル」が今後くり返し現れることになると、多くの日本企業が翻弄されるのではないかと心配になる。

坂本氏が紹介する「日本でいちばん大切にしたい

<sup>5</sup> 坂本光司〔2008〕、p21

<sup>6</sup> 坂本光司〔2008〕、p29

<sup>7</sup> (株)帝国データバンク〔2008〕、p5

<sup>8</sup> 金子勝〔2008〕、p12

<sup>9</sup> 金子勝〔2008〕、p32

会社」5社（日本理化学工業株式会社、伊那食品工業株式会社、中村ブレイス株式会社、株式会社柳月、杉山フルーツ）の話を読むと、日本の中小企業の底力を感じるとともに、同時に、着実に「足場」を固めて信念をもった経営を続けることの重要性を再認識することができる。社内の力を総動員して、今までにない価値を創造し、あるいは、潜在需要を発掘して、「バブル循環」の時代を乗り切る長寿企業が数多く生まれることを望みたい。

### 【参考文献】

- (株)帝国データバンク [2008] 「老舗が最も重視する漢字は『信』～『老舗出現率』全国1位は京都府」、2008年5月、(株)帝国データバンク  
金子勝 [2008] 「閉塞経済～金融資本主義のゆくえ」、2008年7月、(株)筑摩書房  
坂本光司 [2008] 「日本でいちばん大切にしたい会社」、2008年4月、(株)あさ出版

(財団法人日本経済研究所調査局

研究主幹 高橋 啓)